

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogv.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,560	△2.9	△121	—	△153	—	△147	—
25年3月期	2,638	—	△37	—	△52	—	△93	—

(注) 包括利益 26年3月期 △149百万円 (—%) 25年3月期 △86百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△9.58	—	△14.6	△5.6	△4.7
25年3月期	△6.06	—	△8.3	△1.8	△1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,656	933	35.1	60.71
25年3月期	2,816	1,083	38.5	70.46

(参考) 自己資本 26年3月期 933百万円 25年3月期 1,083百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△284	△6	△32	676
25年3月期	64	△90	△39	997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,332	12.2	△15	—	△25	—	△25	—	△1.63
通期	2,800	9.4	50	—	30	—	30	—	1.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,680,000 株	25年3月期	15,680,000 株
26年3月期	300,000 株	25年3月期	300,000 株
26年3月期	15,380,000 株	25年3月期	15,380,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,560	△2.9	△121	—	△153	—	△147	—
25年3月期	2,638	△4.5	10	△89.5	△5	—	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△9.58	—
25年3月期	△6.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	2,658	—	934	—	35.1	—	60.74	—
25年3月期	2,815	—	1,084	—	38.5	—	70.50	—

(参考) 自己資本 26年3月期 934百万円 25年3月期 1,084百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,332	12.2	△25	—	△25	—	△1.63
通期	2,800	9.4	30	—	30	—	1.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワークの構築や、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどを活用した新しいサービスが広がりをみせています。

このような状況のもとで、当社グループは、通信事業者を中心に、ネットワークの運用管理案件が増加傾向にあることから、当社オリジナル製品のmomentumネットワーク・パケットキャプチャリングソフトウェアの販売体制の早期立ち上げ、NetScout社のネットワーク・モニタリング商品、SevOne社のネットワーク性能管理商品の販売拡大に取り組みました。

また、政府機関、国内の企業に狙いを定めたサイバー攻撃、DDos攻撃は、巧妙かつ複雑化することで、大きな脅威になっています。これにより、HP社のTippingPointネットワーク不正侵入防御システム商品、Lastline社の標的型攻撃マルウェア対策クラウドサービスでの、新規顧客の開拓及び販売チャネルの開発に努めました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの高機能化や通信ネットワークの高速化に伴う、LTE網、IPネットワーク網向けネットワーク・モニタリング案件の受注活動に取り組みました。

また、高速モバイル通信サービスのWiMAX向けユーザ認証基盤構築案件や、電力系ブロードバンドサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件などは、引き続き堅調に推移しました。

しかしながら、LTE、Wi-Fiサービス向けインフラ構築案件の一巡化をはじめ、ネットワーク・モニタリング大型案件の失注及び受注時期が来期に伸びたことから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は431百万円（前年同期761百万円、前年同期比43.3%減）となりました。

(グローバルビジネス部門)

当部門では、前年度、欧州債務危機に端を発した景気低迷の影響がひと段落したことから、国内外の金融・証券市場は、再び活性化する兆しを見せています。

しかしながら、前年度より、アジア・パシフィック地域で営業活動を開始したテレコム事業では、新規顧客の獲得に努めましたが、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は74百万円（前年同期44百万円、前年同期比65.2%増）となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、円安・株高を背景に、企業収益が改善したことから、IT投資にも回復の兆しが見られました。これにより、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、ネットワークのインフラ構築や、ビデオ会議システムなどの受注活動は堅調に推移しました。

また、国内の大手企業や団体では、サイバー攻撃、DDos攻撃への対策として、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスの導入が増加しました。

この結果、売上高は947百万円（前年同期748百万円、前年同期比26.6%増）となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、円安による保守関連経費の上昇に対して、更なる保守業務の内製化、業務委託費の削減に努めました。また、継続的な取り組みである保守契約の更新活動に注力したことで、当部門の売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,107百万円（前年同期1,083百万円、前年同期比2.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高2,560百万円（前年同期2,638百万円、前年同期比2.9%減）となりました。

損益面では、固定費や業務委託費の見直しをおこなうなど、経費の削減に取り組みました。しかしながら、度重なる円安の進行に伴う仕入れ価格の上昇や、売上高の減少に伴う利益の減少をカバーするまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の営業損失は121百万円（前年同期は37百万円の損失）、経常損失は153百万円（前年同期は52百万円の損失）、当期純損失は147百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

②今後の見通し

今期の見通しにつきましては、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が続くものの、資産を持たず「サービス」としてITを利用する動きが、今後さらに普及が拡大していきが見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図ることで、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに取り組んでまいります。

また、これらの進捗を管理するモニタリング体制を整備し、着実に実行することで、業績と信頼の回復に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の業績見通しは、売上高2,800百万円、営業利益50百万円、経常利益30百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が300百万円減少し、受取手形及び売掛金が34百万円減少、前渡金が130百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、480百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が32百万円増加し、投資その他の資産が23百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に買掛金が52百万円減少し、前受金が30百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、130百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主にリース債務が70百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、933百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が147百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、676百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は284百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失144百万円を計上し、減価償却費101百万円を計上、売上債権の減少34百万円があったものの、たな卸資産の増加22百万円、仕入債務の減少52百万円、その他に含まれる前渡金の増加130百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは定期預金の預入による支出755百万円、定期預金の払戻による収入735百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32百万円となりました。これはリース債務の返済による支出32百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	38.5	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	42.1	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	15.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.9	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期以前の指標については記載しておりません。

※平成26年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、基本的に配当性向20%以上を継続して実施してまいります。

当期の配当につきましては、当期純損失であることから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものでありますが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 技術革新および商品供給について

当社の取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社では海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追随することができなかった場合、ユーザの要求に応え得ない、あるいは市場に適合した商品を供給できない等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

③ 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきております。

当社では、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する輸入仕入の割合は、平成25年3月期においては64.9%、平成26年3月期においては76.3%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失121百万円、経常損失153百万円、当期純損失147百万円と、重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況に対処すべく、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図ることで、顧客基盤の強化と販路の拡大に努めております。

また、市場競争力ある商品の販売強化と経費増加の抑制に努めることで、業績の回復、安定成長への基盤づくりに向けた活動に取り組んでおります。

①顧客基盤の強化と販路の拡大に向けた営業体制について

- ・通信、金融向けの専門機能を有するマネジメント商品の販売強化
- ・ビジネスパートナーとの更なる連携による営業力の強化及び販路の拡大

②事業の収益改善策について

- ・既存事業の販売価格の適正化による利益の向上
- ・新規事業の立ち上げによる新規取扱商品及びサービスの収益化

③経費増加の抑制について

- ・社内定価の厳格な管理、販売価格の適正化
- ・従来無償提供の出荷調整費、物販の技術サービスの有償化
- ・変動する為替相場への適時な対応

④生産性向上とコスト削減について

- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費などの経費低減

また、これらの進捗を管理するモニタリング体制を整備し、着実に実行することで、業績と信頼の回復に努めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テリロジー）、子会社1社により構成されており、事業本部に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

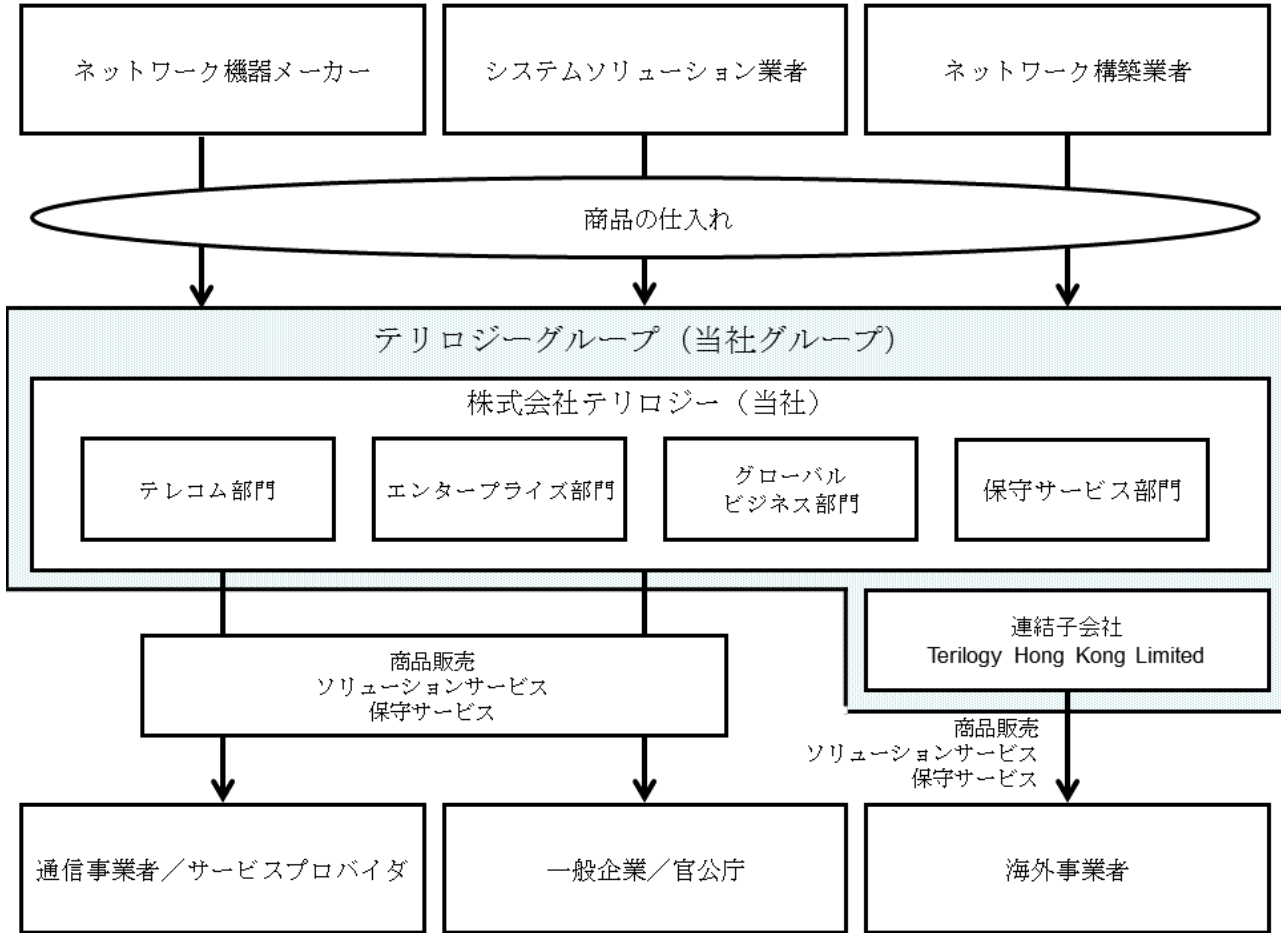
したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「テレコム部門、グローバルビジネス部門、エンタープライズ部門、保守サービス部門」の4部門に区分し、ネットワークを顧客のビジネス視点で「可視化」、「分析」し、最適なソリューションを提供し、安定的な運用を実現することにより、顧客のIT投資効果を最大化いたします。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業名	事業の内容
テレコム部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスクリイバー管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
グローバルビジネス部門	グローバル展開するファイナンス企業を対象に、ネットワークおよび、サーバシステムにおける障害復旧時間の短縮、運用の自動化、パフォーマンス管理、資産管理など、ITインフラが抱える様々な課題に対し、高度なソリューションを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社及び国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。

1990年代は、汎用コンピュータを中心としたクローズドネットワークからUNIX&WINDOWSを中心としたオープンネットワークへの切り替えの黎明期にあった大手一般企業へのネットワーク基盤構築を、2000年初頭からは大手通信事業会社が開始したブロードバンドサービスに係わる製品&ソリューションの提供を、2005年半ばからは、個人情報保護法に伴うセキュリティ製品&ソリューションの提供を、2008年以降は、大手通信事業会社のWi-Fi/WiMAXサービス開始に伴うAAAという安心・安全を担保するための堅牢なユーザ認証、サービスデリバリーのサービス品質を確保するためのアプリケーション性能管理、さらにはITインフラ仮想化環境での迅速でかつ効率的な障害切り分けといった差別化製品&ソリューションの提供を行ってきました。

近年においては、クラウド技術の進化により様々なクラウドサービスが普及してきました。この普及が、最終ユーザにて、IT関連製品を“持つ”というモデルから“利用する”というモデルへの移行がおきています。こうした変遷に対して、コスト削減、仮想化、サービス向上に差別化を牽引するサービス、製品&ソリューションに目が向けられ、現在も同様な状況です。こうした外部環境のなか、収益確保のため経営資源の選択と集中することで事業を継続してまいりました。今後選択と集中を継続するとともに、企業価値と株主価値の最大化を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、ROE（Return on Equity：自己資本利益率）を重要な経営指標として考えております。当社は、企業価値と株主価値の最大化を目指し、当面はROE6.5%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長を続けるため、顧客ニーズの変化と市場動向を見据えた商品販売および保守サービスを強化することで、顧客満足度の向上に努めます。

また、高い付加価値を提供できるソリューションの開発に取り組むなど、事業構造の改革を進めることで、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

①顧客基盤の強化と販路の拡大に向けた営業体制について

- ・通信、金融向けの専門機能を有するマネジメント商品の販売強化
- ・ビジネスパートナーとの更なる連携による営業力の強化及び販路の拡大

②事業の収益改善策について

- ・既存事業の販売価格の適正化による利益の向上
- ・新規事業の立ち上げによる新規取扱商品及びサービスの収益化

③経費増加の抑制について

- ・社内定価の厳格な管理、販売価格の適正化
- ・従来無償提供の出荷調整費、物販の技術サービスの有償化
- ・変動する為替相場への適時な対応

④生産性向上とコスト削減について

- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費などの経費低減

当社グループは、上記に掲げた課題に取り組むことで、業績の回復、安定成長への基盤づくりに努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,097	1,304,792
受取手形及び売掛金	435,035	400,078
商品	2,685	28,781
仕掛品	4,621	1,062
前渡金	279,449	410,060
その他	23,913	34,578
貸倒引当金	△2,752	△2,614
流動資産合計	2,348,050	2,176,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	△29,557	△32,308
建物（純額）	17,555	14,804
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	△4,458	△4,458
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	158,700	160,478
減価償却累計額	△127,833	△141,655
工具、器具及び備品（純額）	30,867	18,822
リース資産	122,791	158,731
減価償却累計額	△56,196	△74,479
リース資産（純額）	66,595	84,252
有形固定資産合計	115,018	117,879
無形固定資産		
ソフトウェア	105,160	56,678
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	1,746	82,850
無形固定資産合計	108,188	140,810
投資その他の資産		
投資有価証券	37,911	22,032
敷金及び保証金	56,193	53,200
会員権	80,761	81,852
保険積立金	64,348	64,348
その他	6,054	6,054
貸倒引当金	—	△6,054
投資その他の資産合計	245,270	221,434
固定資産合計	468,477	480,123
資産合計	2,816,527	2,656,862

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,462	130,807
短期借入金	910,200	910,200
リース債務	21,943	48,762
未払金	22,674	30,650
未払費用	19,367	10,038
未払法人税等	7,395	6,215
未払消費税等	17,460	7,523
前受金	460,496	429,728
賞与引当金	19,813	15,620
その他	7,896	2,692
流動負債合計	1,670,711	1,592,237
固定負債		
リース債務	48,887	119,704
繰延税金負債	2,726	533
資産除去債務	10,473	10,612
固定負債合計	62,088	130,849
負債合計	1,732,799	1,723,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△446,758	△594,171
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	1,085,579	938,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,003	△5,799
為替換算調整勘定	1,152	1,407
その他の包括利益累計額合計	△1,850	△4,391
純資産合計	1,083,728	933,774
負債純資産合計	2,816,527	2,656,862

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	2,638,099	2,560,575
売上原価	1,788,286	1,868,080
売上総利益	849,812	692,495
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	887,100	814,097
営業損失（△）	△37,287	△121,602
営業外収益		
受取利息	193	177
受取配当金	1,478	898
デリバティブ評価益	—	1,350
保険返戻金	14,455	—
その他	135	222
営業外収益合計	16,263	2,648
営業外費用		
支払利息	16,779	16,364
為替差損	11,747	11,894
貸倒引当金繰入額	—	6,054
支払補償費	2,410	—
その他	40	0
営業外費用合計	30,977	34,314
経常損失（△）	△52,001	△153,268
特別利益		
投資有価証券売却益	5,682	9,000
特別利益合計	5,682	9,000
特別損失		
関係会社整理損	1,281	—
商品廃棄損	41,904	—
特別損失合計	43,186	—
税金等調整前当期純損失（△）	△89,505	△144,268
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,293
法人税等調整額	△136	△149
法人税等合計	3,643	3,143
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△93,148	△147,412
当期純損失（△）	△93,148	△147,412

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△93,148	△147,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,807	△2,795
為替換算調整勘定	1,152	254
その他の包括利益合計	6,959	△2,540
包括利益	△86,188	△149,953
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△86,188	△149,953
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,182,604	630,370	△351,780	△280,637	1,180,556
当期変動額					
連結範囲の変動			△1,829		△1,829
当期純損失（△）			△93,148		△93,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△94,977	－	△94,977
当期末残高	1,182,604	630,370	△446,758	△280,637	1,085,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,810	－	△8,810	1,171,746
当期変動額				
連結範囲の変動				△1,829
当期純損失（△）				△93,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,807	1,152	6,959	6,959
当期変動額合計	5,807	1,152	6,959	△88,017
当期末残高	△3,003	1,152	△1,850	1,083,728

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,182,604	630,370	△446,758	△280,637	1,085,579
当期変動額					
連結範囲の変動					
当期純損失(△)			△147,412		△147,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△147,412	—	△147,412
当期末残高	1,182,604	630,370	△594,171	△280,637	938,166

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,003	1,152	△1,850	1,083,728
当期変動額				
連結範囲の変動				
当期純損失(△)				△147,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,795	254	△2,540	△2,540
当期変動額合計	△2,795	254	△2,540	△149,953
当期末残高	△5,799	1,407	△4,391	933,774

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△89,505	△144,268
減価償却費	82,470	101,032
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,386	△4,193
貸倒引当金の増減額（△は減少）	760	5,917
受取利息及び受取配当金	△1,672	△1,075
支払利息	16,779	16,364
売上債権の増減額（△は増加）	△91,357	34,956
たな卸資産の増減額（△は増加）	69,201	△22,536
仕入債務の増減額（△は減少）	85,674	△52,655
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,682	△9,000
保険返戻金	△14,455	—
関係会社整理損	1,281	—
その他	43,899	△189,210
小計	83,009	△264,668
利息及び配当金の受取額	1,691	1,077
利息の支払額	△16,445	△16,742
法人税等の支払額	△3,780	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,475	△284,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△734,992	△755,601
定期預金の払戻による収入	719,491	735,012
有形固定資産の取得による支出	△23,807	△1,777
無形固定資産の取得による支出	△59,464	△6,955
投資有価証券の売却による収入	14,452	19,913
敷金及び保証金の差入による支出	△360	△218
敷金及び保証金の回収による収入	293	3,210
その他	△5,915	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,303	△6,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,909	△32,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,409	△32,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	881	1,882
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,356	△320,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,965	997,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,577	—
現金及び現金同等物の期末残高	997,186	676,292

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Terilogy Hong Kong Limited

（2）非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車輛運搬具 3年

工具、器具及び備品 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	70.46円	60.71円
1株当たり当期純損失金額（△）	△6.06円	△9.58円

（注）1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 （至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 （至 平成26年3月31日）
当期純損失金額（△）（千円）	△93,148	△147,412
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△93,148	△147,412
期中平均株式数（株）	15,380,000	15,380,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,651	1,301,967
受取手形	2,522	2,536
売掛金	432,512	397,542
商品	2,685	28,781
仕掛品	4,621	1,062
前渡金	279,449	410,060
前払費用	18,625	16,617
その他	9,772	22,492
貸倒引当金	△2,752	△2,614
流動資産合計	2,347,088	2,178,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	△29,557	△32,308
建物（純額）	17,555	14,804
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	△4,458	△4,458
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	158,700	160,478
減価償却累計額	△127,833	△141,655
工具、器具及び備品（純額）	30,867	18,822
リース資産	122,791	158,731
減価償却累計額	△56,196	△74,479
リース資産（純額）	66,595	84,252
有形固定資産合計	115,018	117,879
無形固定資産		
ソフトウェア	105,160	56,678
ソフトウェア仮勘定	—	—
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	1,746	82,850
無形固定資産合計	108,188	140,810
投資その他の資産		
投資有価証券	37,911	22,032
敷金及び保証金	56,193	53,200
会員権	80,761	81,852
保険積立金	64,348	64,348
その他	6,054	6,054
貸倒引当金	—	△6,054
投資その他の資産合計	245,270	221,434
固定資産合計	468,477	480,123
資産合計	2,815,566	2,658,569

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,462	130,807
短期借入金	910,200	910,200
リース債務	21,943	48,762
未払金	22,039	32,019
未払費用	18,448	10,038
未払法人税等	7,395	6,215
未払消費税等	17,460	7,523
前受金	460,496	429,728
預り金	7,896	2,649
賞与引当金	19,813	15,620
その他	—	42
流動負債合計	1,669,157	1,593,607
固定負債		
リース債務	48,887	119,704
繰延税金負債	2,726	533
資産除去債務	10,473	10,612
固定負債合計	62,088	130,849
負債合計	1,731,245	1,724,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△445,012	△592,425
利益剰余金合計	△445,012	△592,425
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	1,087,324	939,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,003	△5,799
評価・換算差額等合計	△3,003	△5,799
純資産合計	1,084,321	934,112
負債純資産合計	2,815,566	2,658,569

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	1,554,149	1,453,036
保守売上高	1,083,949	1,107,539
売上高合計	2,638,099	2,560,575
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,112,537	1,046,002
保守売上原価	675,749	822,078
売上原価合計	1,788,286	1,868,080
売上総利益	849,812	692,495
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,597	6,745
役員報酬	83,145	57,790
給料及び手当	285,470	299,576
賞与	16,433	23,663
賞与引当金繰入額	9,595	10,708
法定福利費	51,749	51,941
福利厚生費	19,303	19,928
交際費	12,556	12,362
地代家賃	53,053	47,022
運賃	9,523	12,782
賃借料	23,252	25,108
消耗品費	6,391	6,044
通信費	13,184	13,559
旅費及び交通費	33,046	30,702
水道光熱費	8,361	8,596
支払手数料	91,163	83,968
研修費	6,740	5,851
減価償却費	35,937	35,642
租税公課	11,878	9,836
貸倒引当金繰入額	760	△137
その他	56,604	52,403
販売費及び一般管理費合計	839,749	814,097
営業利益又は営業損失（△）	10,063	△121,602

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業外収益		
受取利息	192	177
受取配当金	1,478	898
デリバティブ評価益	—	1,350
保険返戻金	14,455	—
その他	135	222
営業外収益合計	16,262	2,648
営業外費用		
支払利息	16,779	16,364
為替差損	12,267	11,894
貸倒引当金繰入額	—	6,054
支払補償費	2,410	—
その他	40	0
営業外費用合計	31,497	34,314
経常利益又は経常損失（△）	△5,171	△153,269
特別利益		
投資有価証券売却益	5,682	9,000
特別利益合計	5,682	9,000
特別損失		
関係会社整理損	48,195	—
商品廃棄損	41,904	—
特別損失合計	90,100	—
税引前当期純損失（△）	△89,589	△144,269
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,293
法人税等調整額	△136	△149
法人税等合計	3,643	3,143
当期純損失（△）	△93,232	△147,412

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	△351,780	△351,780	△280,637	1,180,556
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （△）				△93,232	△93,232		△93,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△93,232	△93,232	—	△93,232
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	△445,012	△445,012	△280,637	1,087,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△8,810	△8,810	1,171,746
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 （△）			△93,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,807	5,807	5,807
当期変動額合計	5,807	5,807	△87,424
当期末残高	△3,003	△3,003	1,084,321

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	△445,012	△445,012	△280,637	1,087,324
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （△）				△147,412	△147,412		△147,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△147,412	△147,412	—	△147,412
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	△592,425	△592,425	△280,637	939,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,003	△3,003	1,084,321
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 （△）			△147,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,795	△2,795	△2,795
当期変動額合計	△2,795	△2,795	△150,208
当期末残高	△5,799	△5,799	934,112